

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所(所属部) 大証第2部

コード番号 5969

本社所在地都道府県名 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経営管理本部資金・財務担当責任者
氏名 森下幸治

TEL (072) 980-1110

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,412	(1.5)	134	(19.7)	101	(25.4)
17年9月中間期	2,377	(4.4)	112	(24.4)	80	(30.6)
18年3月期	4,829		387		315	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	54	(26.3)	5	76
17年9月中間期	42	(1.8)	4	54
18年3月期	145		13	34

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,421,091株 17年9月中間期 9,450,757株 18年3月期 9,395,439株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
18年9月中間期	0	00	—	—
17年9月中間期	0	00	—	—
18年3月期	—	—	10円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,827	2,200	32.2	223	75
17年9月中間期	6,328	1,960	31.0	209	89
18年3月期	6,395	2,092	32.7	221	90

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,835,444株 17年9月中間期 9,340,729株 18年3月期 9,339,479株
期末自己株式数 18年9月中間期 664,556株 17年9月中間期 1,159,271株 18年3月期 1,160,521株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,330	350	180	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 17円14銭

上記の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	518,154	558,713	540,381		
2		受取手形	56,058	20,207	27,867		
3		売掛金	760,663	773,323	798,767		
4		たな卸資産	1,036,551	1,070,329	836,627		
5		繰延税金資産	47,880	116,805	143,006		
6		その他	474,980	626,628	581,516		
7		貸倒引当金	68	53	55		
		流動資産合計	2,894,219	3,165,956	2,928,110	45.7	45.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物	960,500	1,213,302	905,019		
2		構築物	378,260	406,178	364,127		
3		機械及び装置	38,107	75,535	20,771		
4		土地	952,010	1,008,230	1,008,230		
5		その他	76,985	69,435	211,233		
	1.2	有形固定資産合計	2,405,865	2,772,682	2,509,381	38.0	39.2
(2) 無形固定資産							
		無形固定資産合計	5,897	6,888	5,524	0.1	0.1
(3) 投資その他の資産							
1		長期貸付金	985,686	914,920	965,352		
2		繰延税金資産	16,844				
3		その他	343,422	358,905	391,191		
4		貸倒引当金	323,856	402,808	403,851		
		投資その他の 資産合計	1,022,096	871,017	952,691	16.2	14.9
		固定資産合計	3,433,859	3,650,589	3,467,597	54.3	54.2
繰延資産							
		社債発行費	607	10,610			
		繰延資産合計	607	10,610		0.0	0.1
		資産合計	6,328,686	6,827,155	6,395,708	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	429,466				104,479	
2	買掛金	141,907		238,972		272,092	
3	短期借入金	1,725,463		2,791,187		1,871,976	
4	一年内償還社債	560,000		300,000		525,000	
5	その他	278,324		257,049		396,511	
	流動負債合計	3,135,161	49.5	3,587,209	52.6	3,170,059	49.6
固定負債							
1	社債	300,000		500,000		300,000	
2	長期借入金	927,195		521,511		797,380	
3	その他	5,789		17,765		35,869	
	固定負債合計	1,232,984	19.5	1,039,276	15.2	1,133,249	17.7
	負債合計	4,368,146	69.0	4,626,486	67.8	4,303,309	67.3
(資本の部)							
	資本金	960,000	15.2			960,000	15.0
資本剰余金							
	資本準備金	491,045				491,045	
	資本剰余金合計	491,045	7.7			491,045	7.7
利益剰余金							
1	利益準備金	176,019				176,019	
2	任意積立金	475,000				475,000	
3	中間(当期) 未処分利益	146,530				248,927	
	利益剰余金合計	797,549	12.6			899,946	14.1
	その他有価証券 評価差額金	28,868	0.5			58,920	0.9
	自己株式	316,924	5.0			317,513	5.0
	資本合計	1,960,540	31.0			2,092,399	32.7
	負債・資本合計	6,328,686	100.0			6,395,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				960,000	14.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				491,045			
(2) その他資本剰余金				50,475			
資本剰余金合計				541,520	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				176,019			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				475,000			
繰越利益剰余金				189,760			
利益剰余金合計				840,780	12.3		
4 自己株式				182,119	2.7		
株主資本合計				2,160,181	31.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				40,488	0.6		
評価・換算差額等合計				40,488	0.6		
純資産合計				2,200,669	32.2		
負債、純資産合計				6,827,155	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高		2,377,168	100.0	2,412,882	100.0	4,829,889	100.0
売上原価		1,726,748	72.6	1,547,539	64.1	3,439,768	71.2
売上総利益		650,420	27.4	865,342	35.9	1,390,120	28.8
販売費及び一般管理費		537,816	22.7	730,547	30.3	1,002,286	20.8
営業利益		112,603	4.7	134,794	5.6	387,833	8.0
営業外収益	1	32,853	1.4	29,304	1.2	69,574	1.4
営業外費用	2	64,641	2.7	62,763	2.6	142,068	2.9
経常利益		80,815	3.4	101,335	4.2	315,339	6.5
特別利益	3					428,116	8.9
特別損失	4			2,652	0.1	474,534	9.8
税引前中間(当期) 純利益		80,815	3.4	98,682	4.1	268,922	5.6
法人税、住民税 及び事業税		7,300	0.3	23,000	1.0	157,900	3.3
法人税等調整額		30,576	1.3	21,454	0.9	34,313	0.7
中間(当期)純利益		42,939	1.8	54,228	2.2	145,336	3.0
前期繰越利益		103,591				103,591	
中間(当期) 未処分利益		146,530				248,927	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日残高	960,000	491,045		491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	317,513	2,033,479
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							93,394	93,394		93,394
役員賞与(注)							20,000	20,000		20,000
中間純利益							54,228	54,228		54,228
自己株式の取得									1,631	1,631
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計			50,475	50,475			59,166	59,166	135,393	126,702
平成18年 9月30日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	189,760	840,780	182,119	2,160,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	58,920	58,920	2,092,399
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			93,394
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			54,228
自己株式の取得			1,631
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	18,432	18,432	18,432
中間会計期間中の変動額合計	18,432	18,432	108,270
平成18年 9月30日残高	40,488	40,488	2,200,669

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法

有価証券

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による）
時価のないもの	総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
（但し、当社所有の子会社用賃貸設備については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	12年～27年
機械及び装置	10年～12年

無形固定資産

定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
社内利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,200,669千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

社債発行費につきましては従来、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)にもとづき社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,533,703	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,119,178	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,070,788
2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 891,653 土 地 852,507 計 1,744,160 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借 入金、短期借入金及び割引手形 に対し、4,440,000千円を限度 として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,786,676千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 857,268 土 地 851,003 計 1,708,272 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引 手形に対し、3,460,000千円を 限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (1,731,233千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建 物 849,067 土 地 851,003 計 1,700,071 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借 入金、短期借入金及び割引手形 に対し、3,960,000千円を限度 として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,339,063千円)
3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボ スタール(株) 208,141 (株)ロボエース 24,259 <u>(株)ロボ テックスファスニング システム 3,593</u> 計 235,995	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボ スタール(株) 310,293 (株)ロボエース 20,280 <u>(株)ロボ テックスファスニング システム 2,495</u> 計 333,069	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロボ スタール(株) 340,993 (株)ロボエース 22,339 <u>(株)ロボ テックスファスニング システム 3,019</u> 計 366,351
4	手形割引高 受取手形割引高 405,321 輸出手形割引高 118,488	4	手形割引高 受取手形割引高 192,400 輸出手形割引高 118,833	4	手形割引高 受取手形割引高 222,312 輸出手形割引高 147,965

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間末 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前事業年度末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 8,008 受取家賃 12,717 金利スワップ評価益 7,160	1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,524 受取家賃 13,208 金利スワップ評価益 811	1	営業外収益の主要項目 受取利息 15,743 受取家賃 25,987 金利スワップ評価益 11,347
2	営業外費用の主要項目 支払利息 34,456 売上割引 24,798	2	営業外費用の主要項目 支払利息 26,813 売上割引 29,898	2	営業外費用の主要項目 支払利息 64,026 売上割引 54,759
3	特別利益の主要項目 _____	3	特別利益の主要項目 _____	3	特別利益の主要項目 土地売却益 428,116
4	特別損失の主要項目 _____	4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,067	4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 28,122 固定資産除却損 24,884 役員退職慰労金 8,125 貸倒引当金繰入額 80,000 たな卸資産廃棄損 106,899 たな卸資産評価損 198,100 本社事務所移転損 28,403
5	減価償却実施額 有形固定資産 54,779 無形固定資産 533	5	減価償却実施額 有形固定資産 65,268 無形固定資産 436	5	減価償却実施額 有形固定資産 112,451 無形固定資産 906

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,160	4	500	664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 4千株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元株式の処分による減少 500千株

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間末 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,963</td> <td>109,476</td> <td>86,487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,673</td> <td>12,990</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,158</td> <td>12,124</td> <td>19,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,796</td> <td>134,591</td> <td>125,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	195,963	109,476	86,487	工具器具及び備品	32,673	12,990	19,682	無形固定資産	31,158	12,124	19,033	合計	259,796	134,591	125,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>200,776</td> <td>120,139</td> <td>80,636</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,364</td> <td>21,540</td> <td>42,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,645</td> <td>11,491</td> <td>39,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,785</td> <td>153,172</td> <td>162,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	200,776	120,139	80,636	工具器具及び備品	64,364	21,540	42,823	無形固定資産	50,645	11,491	39,153	合計	315,785	153,172	162,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,570</td> <td>125,323</td> <td>96,247</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>62,135</td> <td>19,208</td> <td>42,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,785</td> <td>16,874</td> <td>34,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,491</td> <td>161,405</td> <td>174,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	221,570	125,323	96,247	工具器具及び備品	62,135	19,208	42,927	無形固定資産	51,785	16,874	34,910	合計	335,491	161,405	174,085
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	195,963	109,476	86,487																																																											
工具器具及び備品	32,673	12,990	19,682																																																											
無形固定資産	31,158	12,124	19,033																																																											
合計	259,796	134,591	125,204																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	200,776	120,139	80,636																																																											
工具器具及び備品	64,364	21,540	42,823																																																											
無形固定資産	50,645	11,491	39,153																																																											
合計	315,785	153,172	162,613																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	221,570	125,323	96,247																																																											
工具器具及び備品	62,135	19,208	42,927																																																											
無形固定資産	51,785	16,874	34,910																																																											
合計	335,491	161,405	174,085																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,221</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,491</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,221	1年超	85,269	合計	129,491	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,660</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,794</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,660	1年超	116,133	合計	166,794	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,710</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,454</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,710	1年超	122,744	合計	178,454																																										
1年内	44,221																																																													
1年超	85,269																																																													
合計	129,491																																																													
1年内	50,660																																																													
1年超	116,133																																																													
合計	166,794																																																													
1年内	55,710																																																													
1年超	122,744																																																													
合計	178,454																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,869</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,952</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,749	減価償却費相当額	21,869	支払利息相当額	1,952	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,662</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,280</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,901	減価償却費相当額	27,662	支払利息相当額	2,280	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,683</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,759	減価償却費相当額	48,683	支払利息相当額	4,228																																										
支払リース料	23,749																																																													
減価償却費相当額	21,869																																																													
支払利息相当額	1,952																																																													
支払リース料	29,901																																																													
減価償却費相当額	27,662																																																													
支払利息相当額	2,280																																																													
支払リース料	52,759																																																													
減価償却費相当額	48,683																																																													
支払利息相当額	4,228																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。